



平成26年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日

上場会社名 比較.com株式会社

上場取引所 東

コード番号 2477 URL <http://www.hikaku.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 哲男

問合せ先責任者 (役職名) 管理部マネージャー (氏名) 鳥巢 達也

TEL 03-5447-6690

四半期報告書提出予定日 平成26年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期第3四半期の連結業績(平成25年7月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第3四半期	459	△17.4	13	△69.4	16	△65.3	25	440.9
25年6月期第3四半期	556	17.9	44	266.1	46	240.1	4	—

(注) 包括利益 26年6月期第3四半期 25百万円 (440.9%) 25年6月期第3四半期 4百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期第3四半期	7.90	—
25年6月期第3四半期	1.46	—

(注) 平成25年7月1日付で普通預金1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期第3四半期	1,753	1,698	96.8	524.38
25年6月期	1,797	1,672	93.0	516.49

(参考) 自己資本 26年6月期第3四半期 1,698百万円 25年6月期 1,672百万円

(注) 平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年6月期	—	0.00	—	—	—
26年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年6月期の連結業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	603	△16.8	21	△66.3	23	△63.3	45	204.3	14.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年6月期3Q	3,238,200 株	25年6月期	3,238,200 株
② 期末自己株式数	26年6月期3Q	21 株	25年6月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年6月期3Q	3,238,194 株	25年6月期3Q	3,238,200 株

(注)平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期決算報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策と日本銀行の大幅な金融緩和等により、為替相場、株式市場の改善が継続し、企業収益の改善がみられるほか、消費税引き上げ前の駆け込み需要もあり個人消費についても堅調に推移し、景気は緩やかに回復の動きが見られました。

インターネット市場においては、一般消費者を中心に金融取引が活発に行われ、購買意欲も高まり、インターネット広告の市場規模は9,381億円（前年比108%）と順調に推移しました。旅行市場においても、国内旅行者数は4億2,520万人（前年比102%）、訪日外国人旅行者数は836万人（前年比120%）と堅調に推移しました。

このような環境の中で、当社グループは一般消費者向けの「インターネット広告事業」と、宿泊施設向けの「アプリケーションサービス事業」を行ってまいりました。

「インターネット広告事業」におきましては、当社運営の総合比較サイト『比較.com』にて、証券市場が好調であることと、少額投資非課税制度（以下「NISA」という）の導入に合わせてNISA比較を公開したことにより、証券口座開設数は順調に推移いたしましたが、FX口座開設数が減少したため、売上減となりました。

「アプリケーションサービス事業」におきましては、『手間いらず.NET』が前四半期に国内大手旅行会社（リアルエージェント）の予約管理システム、及び、大手ソリューションプロバイダー提供の自社ホームページ用予約システムと接続を行ったことにより、宿泊施設からの引き合いが増加いたしました。さらに、当四半期には3つの国内外の宿泊予約サイト・宿泊予約システムとの接続を行ったため、売上増の要因となりました。

また、経営の合理化、経営資源の適正配分の一貫として、平成25年12月1日付でオンライントラベル事業を譲渡しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は459,927千円（前年同期比17.4%減）、営業利益13,655千円（前年同期比69.4%減）、経常利益は16,058千円（前年同期比65.3%減）、四半期純利益は25,579千円（前年同期比440.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

インターネット広告事業

「インターネット広告事業」におきましては、当社運営の総合比較サイトの『比較.com』にて、政府による大胆な金融政策による株式市場の活性化を背景として、NISA比較・株主優待比較等のコンテンツを増強したことで証券口座の開設数が増加いたしました。また、FX比較においては、法規制の強化によりFX市場全体の新規口座開設者数が減少したため、検索連動型広告やバナー広告等の採算性が悪化いたしました。不採算の広告出稿を取り止めたり大幅に縮小したことで、当社ウェブサイトを経由した口座開設数が減少いたしました。ショッピングにおいては、新商品や人気商品のピックアップ、掲載商品数の増加を実施いたしました。

インターネット広告事業の売上高は110,896千円（前年同期比54.9%減）となりましたが、広告出稿の大幅な削減を行ったことで、営業損失は前四半期と比べて82%減少いたしました。

アプリケーションサービス事業

「アプリケーションサービス事業」におきましては、宿泊予約サイト（ネットエージェント）の一元管理ができる『手間いらず.NET』が前四半期に二つの業務提携を行いました。一つ目は国内大手旅行会社（リアルエージェント）の予約管理システムと接続したことであり、国内大手旅行会社の実店舗からの集客が可能となったため、在庫情報の完全なる一元管理が実現されました。二つ目は大手ソリューションプロバイダーの提供する自社ホームページ用予約システムと接続したことであり、訪日外国人の集客支援機能が強化されました。その結果、未導入の宿泊施設からの引き合いが増加し、売上増の要因となりました。さらに、当四半期には3つの国内外の宿泊予約サイト接続を行ったため、サービスの魅力が増し、売上増の要因となりました。

機能の拡充により宿泊施設の新たなニーズを引き起こしたことや、営業力の強化を図ったことで導入施設数は堅調に推移いたしました。この結果、アプリケーションサービス事業の売上高は340,013千円（前年同期比16.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は1,753,854千円となり、前連結会計年度末に比べ43,663千円減少いたしました。主な要因は、のれん34,464千円の減少及び売掛金6,576千円の減少であります。

当第3四半期末の負債は55,814千円となり、前連結会計年度末に比べ69,217千円減少いたしました。主な要因は、未払法人税等51,994千円の減少及び預り金9,002千円の減少であります。

当第3四半期末の純資産は1,698,040千円となり、前連結会計年度末と比べ25,554千円増加いたしました。主な要因は、事業譲渡益35,619千円の発生によるものであります。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績の進捗状況等を勘案し、平成26年2月13日に公表いたしました平成26年6月期の通期業績予想を修正いたしました。

詳しくは、本日（平成26年5月14日）別途公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,562,189	1,562,378
売掛金	85,407	78,831
繰延税金資産	4,890	1,447
その他	10,795	10,449
貸倒引当金	△2,773	△4,163
流動資産合計	1,660,509	1,648,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,167	2,167
減価償却累計額	△2,167	△2,167
建物及び構築物(純額)	—	—
その他	12,169	16,066
減価償却累計額	△9,284	△11,060
その他(純額)	2,885	5,006
有形固定資産合計	2,885	5,006
無形固定資産		
のれん	91,904	57,440
無形固定資産合計	91,904	57,440
投資その他の資産		
繰延税金資産	682	325
その他	43,884	47,920
貸倒引当金	△2,348	△5,780
投資その他の資産合計	42,218	42,465
固定資産合計	137,008	104,912
資産合計	1,797,517	1,753,854
負債の部		
流動負債		
買掛金	646	—
未払法人税等	51,994	—
その他	72,391	55,814
流動負債合計	125,032	55,814
負債合計	125,032	55,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	709,262	709,262
資本剰余金	1,000,262	1,000,262
利益剰余金	△37,039	△11,460
自己株式	—	△24
株主資本合計	1,672,485	1,698,040
純資産合計	1,672,485	1,698,040
負債純資産合計	1,797,517	1,753,854

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	556,887	459,927
売上原価	55,942	53,260
売上総利益	500,945	406,667
販売費及び一般管理費	456,384	393,011
営業利益	44,561	13,655
営業外収益		
受取利息	721	620
還付加算金	699	—
業務受託料	—	1,607
その他	316	294
営業外収益合計	1,737	2,522
営業外費用		
為替差損	32	119
営業外費用合計	32	119
経常利益	46,265	16,058
特別利益		
新株予約権戻入益	182	—
事業譲渡益	—	35,619
その他	26	—
特別利益合計	209	35,619
税金等調整前四半期純利益	46,474	51,677
法人税、住民税及び事業税	42,470	22,298
法人税等調整額	△724	3,799
法人税等合計	41,745	26,098
少数株主損益調整前四半期純利益	4,729	25,579
四半期純利益	4,729	25,579

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,729	25,579
四半期包括利益	4,729	25,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,729	25,579

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット 広告事業	アプリケーション サービス事業	オンライン トラベル事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	245,888	292,814	18,184	556,887	—	556,887
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	245,888	292,814	18,184	556,887	—	556,887
セグメント利益 又は損失(△)	15,805	90,370	△6,295	99,879	△55,318	44,561

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△55,318千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	インターネット 広告事業	アプリケーション サービス事業	オンライン トラベル事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	110,896	340,013	9,017	459,927	—	459,927
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	110,896	340,013	9,017	459,927	—	459,927
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,364	83,525	△9,431	72,729	△59,074	13,655

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△59,074千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。